

別紙

I. 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	給付金交付助成措置	原子力立地給付金交付事業	愛媛県	116,630,516	116,630,516	

II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	給付金交付助成措置	原子力立地給付金交付事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県				
交付金事業実施場所		伊方町（旧伊方町、旧瀬戸町、旧三崎町）、八幡浜市（旧保内町）				
交付金事業の概要		原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に係る地域の理解を促進するため、小売電気事業者等から電気の供給を受けている一般家庭、工場等に対して給付金を交付します。				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>第六次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」 《基本政策2》やすらぎの愛顔あふれる「えひめ」づくり 政策⑥ 安全・安心な暮らしづくり 政策34 原子力発電所の安全・防災対策強化</p> <p>伊方発電所の設置及び運転の円滑化に係る地域の理解促進を図ります。 給付金の交付により、地域住民の電気代を実質的に減額することで、地域住民の発電施設設置への理解促進を図ります。</p>				
事業開始年度		令和元年度		事業終了（予定）年度		令和元年度
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和2年度
		給付金の交付達成割合 100%	給付金の交付達成割合：交付給付金額÷交付すべき給付金額×100	成果実績	%	91.5
				目標値	%	100
				達成度	%	91.5%
		評価年度の設定理由				
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施 交付金事業の定性的な成果及び評価等						
伊方発電所の設置及び運転の円滑化に係る地域の理解促進を図りました。給付金の交付により、地域住民の電気代を実質的に減額することで、地域住民の発電施設設置への理解促進を図ることができました。成果指標に基づく成果実績は、分母が交付申請時の見込金額のため、91.5%にとどまりますが、当該分母はあくまで申請時の基準日（令和元年10月1日）の電灯・電力需要家数を推計した数値に過ぎず、実績報告に記載の基準日（令和元年10月1日）の電灯・電力需要家数を基に算出される交付すべき給付金額112,722,933円で実際に交付した給付金額112,686,489円を除いた値は99.96%≒100.0%（小数点第2位を四捨五入）となることから、実質的には目標を達成されています。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	給付金の交付金額		活動実績	円	136,155,418	133,939,935	112,686,489
			活動見込	円	139,356,581	141,804,653	123,190,739
			達成度	%	97.7%	94.5%	91.5%
交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考（令和元年度）			
総事業費	140,920,857	137,138,956	116,630,516	116,630,516			
交付金充当額	140,920,857	137,138,956	116,630,516	116,630,516			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	140,920,857	137,138,956	116,630,516	116,630,516			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
原子力立地給付金の交付業務		補助		一般財団法人電源地域振興センター		116,630,516	
		計				116,630,516	
交付金事業の担当課室	経済労働部産業雇用局産業政策課						
交付金事業の評価課室	経済労働部産業雇用局産業政策課、伊方町総合政策課原子力政策室、八幡浜市企画財政部政策推進課						

別紙

I. 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	伊方発電所温排水影響調査事業	愛媛県	1,902,065	1,902,065	

II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	伊方発電所温排水影響調査事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県
交付金事業実施場所		伊方発電所地先水域
交付金事業の概要		水質、水温、流動、拡散、プランクトン、付着動植物及び漁業実態に係る調査。伊方発電所の温排水が、付近の漁場や漁業に与える影響の有無を調査したうえで安全性を明らかにし、その結果を公表することにより原子力発電所の安全性に対する漁業者等地域住民の信頼向上に努めます。
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】 愛媛県、伊方町、四国電力株式会社が昭和51年3月31日に締結した伊方原子力発電所周辺の安全確保及び環境保全に関する協定書及び確認書に基づき付近の漁場や漁業に与える影響を調査し、結果を公表することとしています。</p> <p>【目標】 調査結果報告書の作成（前年度分） 1回／年</p>
事業開始年度		令和元年度
事業期間の設定理由		事業終了（予定）年度 令和元年度

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度（公表日の1年後～令和3年3月末）	
	0件	地元住民からの苦情件数（前年度調査結果の公表日（R1.8.27）から1年間）	成果実績	件			
			目標値	件		0	
			達成度				
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度（委員会開催日～令和3年3月末）	
			成果実績				
			目標値				
			達成度				
	評価年度の設定理由						
	事業実施翌年度に伊方原子力発電所環境安全管理委員会において審議・承認を受けているため。						
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
伊方原子力発電所環境安全管理委員会（令和2年7月開催予定）							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
有							

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	調査回数 ※水質・水温調査、流動調査、拡散調査、プランクトン調査、付着動植物調査		活動実績	回	20	20	20
			活動見込	回	20	20	20
			達成度		100.0%	100.0%	100.0%
	活動指標				平成29年度	平成30年度	令和元年度
	調査箇所（周年調査） ※漁業実態調査		活動実績	箇所	3	3	3
			活動見込	箇所	3	3	3
		達成度		100.0%	100.0%	100.0%	
交付金事業の総事業費等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考		
総事業費		1,477,354	1,830,098	1,902,065	1,902,065		
交付金充当額		1,477,354	1,830,098	1,902,065	1,902,065		
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		1,477,354	1,830,098	1,902,065	1,902,065		
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
売買【試薬】		随意契約		西日本薬業株式会社		29,673	
売買【プランクトンネット】		随意契約		株式会社田中三次郎商店		59,724	
売買【消耗品ほか】		随意契約		株式会社愛媛洋行		33,739	
売買【調査用パーツ】		随意契約		三庄商店		73,872	
売買【燃料】		随意契約		愛媛県漁業協同組合連合会		180,504	
その他【通信費】		随意契約		KDDI株式会社		21,173	
売買【グローブ】		随意契約		有限会社伊予マリン		6,000	
売買【アクアブーツほか】		随意契約		有限会社伊予マリン		10,300	
売買【ウェイトベスト】		随意契約		有限会社伊予マリン		40,000	
売買【ウェットスーツ】		随意契約		有限会社伊予マリン		60,480	
売買【ドライスーツ】		随意契約		有限会社伊予マリン		135,000	
請負【用船料】		随意契約		八幡浜漁業協同組合		390,600	
請負【漁獲量報告代金】		随意契約		八幡浜漁業協同組合		90,000	
委託【プランクトン調査、流動調査】		随意契約		国立大学法人 愛媛大学		650,000	
売買【平成30年度報告書作成及び印刷製本】		随意契約		株式会社四国総合印刷		121,000	
		計				1,902,065	
交付金事業の担当課室		農林水産部水産局水産課					
交付金事業の評価課室		農林水産部水産局水産課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	感染症発生動向調査等に係る検査設備整備事業	愛媛県	20,592,000	20,592,000	

II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	福祉対策措置	感染症発生動向調査等に係る検査設備整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県
交付金事業実施場所		愛媛県松山市三番町
交付金事業の概要		<p>感染症や食中毒等の健康危機管理に対応するための検査体制の充実を図り、県民の生活における安全・安心の確保に資するため、電源立地地域対策交付金を活用して、衛生環境研究所に病原体遺伝子の塩基配列情報を高速・高精度に解析する装置（遺伝子解析装置）を整備します。</p> <p>○整備する機器 遺伝子解析装置1式</p>
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】</p> <p>第6次愛媛県長期計画 愛媛の未来づくりプラン（平成23年度策定）</p> <p>第3期アクションプログラム（令和元～4年度）</p> <p>《基本政策2》 やすらぎの愛顔あふれる「えひめ」づくり</p> <p>政策④ 健康づくりと医療体制の充実</p> <p>施策25 生涯を通じた心と体の健康づくり</p> <p>【目標】 もっと自分らしくいきいきと暮らせるようにしたい</p> <p>5 感染症対策の推進</p> <p>結核、HIV・エイズ、肝炎、新型インフルエンザなどの感染症の予防とまん延の防止、感染症患者に対する良質かつ適切な医療の提供及び感染症に関する知識の普及啓発等の感染症予防対策を推進します。</p> <p>政策⑥ 安全・安心な暮らしづくり</p> <p>施策30 消費者の安全確保と生活衛生の向上</p> <p>2 食の安全・安心の確保</p> <p>【目標】 もっと安全に消費生活や食生活を送れるようにしたい</p> <p>毎年のように問題となっている家畜伝染病等の防疫活動を迅速・的確に行うため、県家畜保健衛生所及び県家畜病性鑑定所の機能強化を図るとともに、衛生環境研究所及び保健所等食品検査施設の機能充実を図るほか、農薬、動物用医薬品等の適正使用の指導や、食品関連施設に対する監視指導の適切な実施により、食品を原因とする健康被害の発生を防止します。</p>
事業開始年度		令和元年度
事業期間の設定理由		事業終了（予定）年度 令和元年度

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度	
	感染症や食中毒等の病因物質の早期究明による県民の健康被害拡大防止		成果実績	-	-		
			目標値	-	-		
			達成度		-		
	評価年度の設定期由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事務改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本機器の導入により、ウイルスや細菌が持つ遺伝子の塩基配列情報を迅速かつ高精度に解析することで、感染経路の特定、集団発生時の原因究明、抗ウイルス剤耐性ウイルス・薬剤耐性菌の解析が可能となったほか、新型コロナウイルス感染症の検査にも活用することにより、県民の健康の安全・安心を図ることができた。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	取得した機器の台数		活動実績	式	0	0	1
			活動見込	式	0	0	1
			達成度		0.0%	0.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考			
総事業費	0	0	20,592,000	20,592,000			
交付金充当額	0	0	20,592,000	20,592,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	0	0	20,592,000	20,592,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的 物品購入		契約の方法 (一般)入札		契約の相手方 株式会社愛媛洋行		契約金額 20,592,000	
交付金事業の担当課室	保健福祉部健康衛生局健康増進課						
交付金事業の評価課室	保健福祉部健康衛生局健康増進課						

別紙

I. 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	産業技術研究所試験研究機器整備事業	愛媛県	24,189,000	24,189,000	

II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	企業導入・産業活性化措置	産業技術研究所試験研究機器整備事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県				
交付金事業実施場所		愛媛県伊予郡砥部町大南（産業技術研究所窯業技術センター）				
交付金事業の概要		<p>窯業技術センターは、県内窯業・土石製品製造企業支援の中核機関として、新技術・新製品開発や品質管理等の技術支援を実施しています。その中で関連業界から求められている、他にはない独自性を持った製品開発に対応するため、電源立地地域対策交付金を活用し、必要な3機器を整備します。</p> <p>整備機器名：光断層トログラフイー（1式）、レオメーター（1式）、陶磁器転写システム（1式）</p>				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】 第6次愛媛県長期計画『愛媛の未来づくりプラン』 ＜基本政策1＞活き活きとした愛顔あふれる「えひめ」づくり 政策①「活力ある産業づくり」 施策3 新産業の創出と産業構造の強化</p> <p>【目標】 県内企業の技術力を高め、新しいビジネスへのチャレンジをもっと促したい</p>				
事業開始年度		令和元年度		事業終了（予定）年度		令和元年度
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和3年度
		技術課題解決率70%	技術的課題解決率：課題解決数÷技術的相談による機器使用回数×100	成果実績	%	70
				目標値	%	
				達成度		
		評価年度の設定理由				
機器整備が令和元年度末となることから、2年度1年間の実績を踏まえ、評価を3年度に実施します。						
交付金事業の定性的な成果及び評価等						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	機器整備台数		活動実績	台	0	1	3
			活動見込	台	0	1	3
			達成度			100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考			
総事業費	0	2,808,000	24,189,000	24,189,000			
交付金充当額	0	2,808,000	24,189,000	24,189,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	0	2,808,000	24,189,000	24,189,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額			
物品購入【光断層トログラフィー】	(一般)入札	株式会社 愛媛洋行		6,325,000			
物品購入【レオメーター】	(一般)入札	大豊産業 株式会社		9,757,000			
物品購入【陶磁器転写システム】	(一般)入札	株式会社 愛媛洋行		8,107,000			
	計			24,189,000			
交付金事業の担当課室	愛媛県経済労働部産業支援局産業創出課						
交付金事業の評価課室	愛媛県経済労働部産業支援局産業創出課						

別紙

I. 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	農業大学校教育機器等整備事業	愛媛県	8,069,420	7,963,440	

II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	農業大学校教育機器等整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県
交付金事業実施場所		愛媛県松山市下伊台町
交付金事業の概要		愛媛県立農業大学校において、意欲と能力のある担い手の育成を目指し、時代の変化に応じた教育内容を実践するため、栽培実習や郊外研修等の移動に必要なマイクロバスの更新を図ることで、即戦力として活躍できる農業者を育成します。 整備機器名 ○マイクロバス 1台
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要施策・施策】</p> <p>○第六次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」（平成23年度～令和3年度） ≪基本政策1≫生き活きとした愛顔あふれる「えひめ」づくり 政策③ 農林水産業の振興 施策6 力強い農林水産業を支える担い手の確保</p> <p>【目標】 農林水産業の担い手の力をもっと伸ばしたい</p> <p>○えひめ農業振興基本方針2016（平成28年度～令和2年度） 【第3】愛顔あふれる農業・農村を実現するために（県域版） （1）より多くの多様な担い手を確保・育成していくために</p> <p>【目標】 ①多様な担い手を確保・育成します ・愛媛県立農業大学校を、より魅力的で人気のある学校にします。 農業あるいは農業関係の仕事に従事する割合を増やし、魅力的で人気のある学校にします。そのため、6次産業化やブランディング、経営・販売戦略といったカリキュラムの充実や、それに対応した指導体制の見直しなどの改革に取り組みます。 また、教育内容等をもっと知ってもらうため、農業大学校のPRをしっかりと行います。</p>
事業開始年度		令和元年度
事業終了（予定）年度		令和元年度
事業期間の設定理由		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度	
	80%以上	バスを利用する学生等へのアンケートの満足度（回答数80名以上）	成果実績	%			
			目標値	%	80		
			達成度				
	評価年度の設定理由						
	整備から1年が経過する令和2年度末にアンケートを実施し、評価を3年度に実施します。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	整備した機器の台数		活動実績	台	1	1	1
			活動見込	台	1	1	1
			達成度		100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考			
総事業費	852,120	2,201,040	8,069,420	8,069,420			
交付金充当額	852,120	2,201,040	7,963,440	7,963,440			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	852,120	2,201,040	7,963,440	7,963,440			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
物品購入【マイクロバス】		(一般)入札		愛媛日野自動車株式会社		8,016,800	
その他【重量税】		随意契約		愛媛県自動車整備振興会		12,300	
その他【自賠責保険料】		随意契約		全国共済農業協同組合連合会		15,370	
その他【リサイクル料】		随意契約		公共財団法人自動車リサイクル促進センター		24,950	
		計				8,069,420	
交付金事業の担当課室		農林水産部農政企画局農政課農地・担い手対策室					
交付金事業の評価課室		農林水産部農政企画局農政課農地・担い手対策室					

別紙

I. 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	農業試験分析機器等整備事業	愛媛県	28,888,640	28,888,640	
2	企業導入・産業活性化措置	畜産研究センター施設機器整備事業	愛媛県	4,028,200	4,028,200	
3	企業導入・産業活性化措置	林業研究センター試験研究機器整備事業	愛媛県	4,477,000	4,477,000	
4	企業導入・産業活性化措置	水産試験分析機器等整備事業	愛媛県	9,207,000	9,207,000	
計				46,600,840	46,600,840	

II. 事業評価個表 (令和元年度)

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	企業導入・産業活性化措置	農業試験分析機器等整備事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県			
交付金事業実施場所	愛媛県松山市上難波 (農林水産研究所) 愛媛県松山市下伊台 (果樹研究センター) 愛媛県宇和島市吉田町法花津 (果樹研究センターみかん研究所)				
交付金事業の概要	<p>高品質で安定した農作物生産に資する試験研究及び県産農作物の安全性確保のため、必要となる機器の導入を促進し、試験研究の効率化、高度化を図り、農家所得の向上、地域農業の活性化につなげます。</p> <p>○整備機器名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガスクロマトグラフ質量分析計 一式 (農林水産研究所) ・分光測色装置 (分光測色計) 一式 (果樹研究センター) ・分光測色装置 (葉緑素計) 一式 (果樹研究センター) ・細胞内観察・イメージング装置 一式 (果樹研究センターみかん研究所) 				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要政策・施策】</p> <p>第六次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」</p> <p>基本政策1 生き活きとした愛顔あふれる「えひめ」づくり</p> <p>政策③ 農林水産業の振興</p> <p>施策8 選ばれる産地を目指した技術開発の推進</p> <p>主な取組み4 研究施設の整備・拡充</p> <p>農家への技術指導を行うため、本県の農産物の高品質安定生産に関する試験を実施します。</p> <p>愛媛県農林水産試験研究推進計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ○柑橘周年供給体制の確立に向けた技術開発 ○安全・安心へのリスク管理技術の開発 ○農作物の優良新品種の育成 <p>【目標】</p> <p>新品種の開発に取り組むとともに、新品種に対応した生産技術の開発・実用化を進め、高品質で付加価値の高い農林水産物の生産拡大を図ります。また、食の安全・安心を確保するため、県産農作物の残留農薬検査を実施し信頼性を高めます。</p>				
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定) 年度	令和元年度		
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和3年度
	試験研究の高度化による地域農業の活性化		成果実績		
			目標値		
			達成度		
	評価年度の設定理由				
	機器整備が令和元年度で、試験は令和2年度に行うため、評価年度を令和3年度とします。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	取得した機器の台数		活動実績	式	11	1	4
			活動見込	式	11	1	4
			達成度		100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考			
総事業費	14,861,685	2,354,400	28,888,640	28,888,640			
交付金充当額	14,861,685	2,354,400	28,888,640	28,888,640			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	14,861,685	2,354,400	28,888,640	28,888,640			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額				
物品購入【ガスクロマトグラフ質量分析計】	(一般) 入札	株式会社日進機械松山支店	20,625,000				
物品購入【分光測色装置(分光測色計)】	(一般) 入札	はじめ科学株式会社	2,200,000				
物品購入【分光測色装置(葉緑素計)】	オープンカウンター	有限会社愛新科学	123,640				
物品購入【細胞内観察・イメージング装置】	(一般) 入札	はじめ科学株式会社	5,940,000				
	計		28,888,640				
交付金事業の担当課室	農林水産部農業振興局農産園芸課						
交付金事業の評価課室	農林水産部農業振興局農産園芸課						

II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	企業導入・産業活性化措置	畜産研究センター施設機器整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県		
交付金事業実施場所		愛媛県西予市野村町阿下（愛媛県農林水産研究所畜産研究センター）		
交付金事業の概要		<p>本県では、大家畜産業の活性化のため「愛媛あかね和牛」を開発し、畜産研究センターが繁殖雌牛や肥育牛を増頭するための受精卵の供給や受精卵移植を担っています。このため、畜産研究センターに受胎牛の生殖器の状態を正確に診断するための機器を整備し、受精卵移植の効率化を図ることで、大家畜産業の活性化を図ります。</p> <p>整備する機器：カラードップラー式動物用超音波画像診断装置 1式</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】 愛媛県酪農・肉用牛生産近代化計画（平成27年度～令和7年度） 1 酪農及び肉用牛生産の近代化に関する方針 3 乳用牛・肉用牛飼養頭数の減少への対応 （2）計画的な乳用後継牛の確保と和子牛生産の拡大</p> <p>【取組】受精卵移植技術の計画的な活用を促進し、乳用雄牛や交雑種から、より付加価値の高い肉専用種の生産への移行を推進します。また、農林水産研究所畜産研究センターは、これらの技術の効率的な利用に向けた技術の高位平準化に向け、特に、性別別技術や受精卵移植技術等での受胎率の向上に向けた技術的な課題の解決を図ります。</p> <p>【目標】 肉用牛の飼養頭数 現状値：10,100頭 目標値（令和7年度）：12,500頭</p>		
事業開始年度		令和元年度	事業終了（予定）年度	令和元年度
事業期間の設定理由				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度
	受精卵移植の受胎率5%向上	受胎率：R2,R3年度受胎頭数÷受精卵移植頭数×100	成果実績	
			目標値	5.0
			達成度	
	評価年度の設定理由			
	交付金を活用した機器整備が令和元年度であるため、2～3年度の研究実績を踏まえ、4年度に評価を実施します。			
	交付金事業の定性的な成果及び評価等			
評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	取得した機器の台数		活動実績	式	1	1	1
			活動見込	式	1	1	1
			達成度		100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考			
総事業費	1,080,000	8,146,440	4,028,200	4,028,200			
交付金充当額	1,080,000	8,146,440	4,028,200	4,028,200			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	1,080,000	8,146,440	4,028,200	4,028,200			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額		
物品購入【カラードップラー式動物用超音波画像診断装置】		(一般) 入札	MPアグロ株式会社松山支店		4,028,200		
交付金事業の担当課室		農林水産部農業振興局畜産課					
交付金事業の評価課室		農林水産部農業振興局畜産課					

II. 事業評価個表 (令和元年度)

番号	措置名	交付金事業の名称			
3	企業導入・産業活性化措置	林業研究センター試験研究機器整備事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県			
交付金事業実施場所		愛媛県上浮穴郡久万高原町菅生 (愛媛県農林水産研究所林業研究センター)			
交付金事業の概要	<p>県産材の利用拡大及び木材産業発展を図るため、木材に係る強度性能把握、品質向上、技術開発等の研究において、研究の効率化と高度化に必要な機器を整備します。</p> <p>整備する機器：木材加工用スライドソー 1式</p>				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要政策・施策】 第6次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」 ○基本政策Ⅰ 生き活きとした愛顔あふれる「えひめ」づくり ～次代を担う活力あふれる産業を”創る”～ 政策3 農林水産業の振興 8 選ばれる産地を目指した技術開発の推進 ・木材需要の創出と利用拡大、木材加工・利用技術の開発と普及、県産材製品の高品質化と木質材料等に関する試験研究を行うとともに技術の普及を図ります。</p> <p>【目標】 県農林水産研究所が開発した新品種・新技術数 現状値：29件 目標値 (R4年度)：30件</p>				
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定) 年度	令和元年度		
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	
	県内製材品の出荷増加量 10千m3	県内製材品の出荷量 (H26～H30平均：420千m3) からの増加量	成果実績	千m3	
			目標値	千m3	10
			達成度		
	評価年度の設定理由				
	交付金を活用した機器整備が令和元年度であるため、2年度の研究実績を踏まえ、3年度に評価を実施します。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	取得した機器の台数		活動実績	式	3	1	1
			活動見込	式	3	1	1
			達成度		100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考		
総事業費		862,056	307,044	4,477,000	4,477,000		
交付金充当額		862,056	307,044	4,477,000	4,477,000		
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		862,056	307,044	4,477,000	4,477,000		
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
物品購入【木材加工用スライドソー】		(一般)入札		株式会社大倉商店		4,477,000	
交付金事業の担当課室		農林水産部森林局林業政策課					
交付金事業の評価課室		農林水産部森林局林業政策課					

II. 事業評価個表 (令和元年度)

番号	措置名	交付金事業の名称			
4	企業導入・産業活性化措置	水産試験分析機器等整備事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県			
交付金事業実施場所	愛媛県宇和島市坂下津外馬越 (愛媛県農林水産研究所水産研究センター魚類検査室) 愛媛県伊予市森 (愛媛県農林水産研究所水産研究センター栽培資源研究所)				
交付金事業の概要	宇和海における増養殖産業、漁海況調査及び魚病に係る研究を行っている水産研究センター魚類検査室並びに種苗生産、放流効果調査、伊方周辺の温排水の生態系への影響調査を実施している栽培資源研究所において使用する機器について電源立地地域対策交付金を活用して整備します。 整備する機器：①リアルタイムPCR装置 1式 (魚類検査室) ②酸素発生装置 1式 (栽培資源研究所)				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要政策・施策】</p> <p>第5次愛媛県水産振興基本計画 (平成28年度～令和2年度)</p> <p>基本目標1 もうかる漁業の確立</p> <p>(1) 漁船漁業の振興</p> <p>① 販売数量の増加</p> <p>○ 持続的な漁業生産の確保 栽培漁業や資源管理型漁業の推進、漁業秩序の維持、増殖場や魚礁漁場の造成、藻場・干潟の保全及び再生に取り組みます。</p> <p>(2) 魚類養殖業の振興</p> <p>② 生産原価の削減</p> <p>○ 減耗・へい死対策の実施 魚病や赤潮の被害軽減対策に取り組みます。</p> <p>【目標】</p> <p>漁業生産額 900億円 (令和2年度)</p>				
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定) 年度	令和元年度		
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	
	漁業生産額 900億円	漁業生産額	成果実績	令和4年度	
			目標値	900	
			達成度		
	評価年度の設定理由				
	基本計画の最終年度の漁業生産額を成果目標としており、漁業生産額は2年後に公表されるため				
交付金事業の定性的な成果及び評価等					
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	取得した機器の台数	活動実績	式	2	0	2
		活動見込	式	2	0	2
		達成度		100.0%	0.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考	
総事業費		5,086,800	0	9,207,000	9,207,000	
交付金充当額		5,086,800	0	9,207,000	9,207,000	
うち文部科学省分						
うち経済産業省分		5,086,800	0	9,207,000	9,207,000	
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
物品購入【リアルタイムPCR装置】		(一般)入札		株式会社愛媛洋行		3,707,000
物品購入【酸素発生装置】		(一般)入札		株式会社日進機械松山支店		5,500,000
		計				9,207,000
交付金事業の担当課室		農林水産部水産局水産課				
交付金事業の評価課室		農林水産部水産局水産課				

別紙

I. 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	家畜衛生施設整備事業	愛媛県	8,019,000	8,019,000	

II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	企業導入・産業活性化措置	家畜衛生施設整備事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県				
交付金事業実施場所		愛媛県東温市田窪（愛媛県家畜病性鑑定所）				
交付金事業の概要		微量のサンプルから家畜伝染病等の遺伝子を高速で検出する遺伝子検査機器を導入することで、本県の家畜防疫体制の強化及び家畜衛生の向上を図ります。 整備する機器：リアルタイムPCR装置 1式				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】 第六次愛媛県長期計画 愛媛の未来づくりプラン 基本政策2 やすらぎの愛顔あふれる「えひめ」づくり 政策⑥ 安全・安心な暮らしづくり 施策30 消費者の安全確保と生活衛生の向上 【目標】もっと安全に消費生活や食生活を送れるようにしたい 主な取組み2 食の安全・安心の確保 毎年のように問題となっている家畜伝染病等の防疫活動を迅速・的確に行うため、県家畜保健衛生所及び県家畜病性鑑定所の機能強化を図ります。 家畜の監視伝染病発生件数 目標値：51件以下（R4） 実績値：51件（H29）</p>				
事業開始年度		令和元年度		事業終了（予定）年度		令和元年度
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和3年度
		家畜の監視伝染病発生件数 51件以下	監視伝染病の発生 件数	成果実績	件	
				目標値	件	51
				達成度		0.0%
		評価年度の設定理由				
		交付金を活用した機器整備が令和元年度であるため、2年度の実績を踏まえ、年間の評価を3年度に実施します。				
交付金事業の定性的な成果及び評価等						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	取得した機器の台数		活動実績	式	1	0	1
			活動見込	式	1	0	1
			達成度		100.0%	0.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考			
総事業費	2,949,018	0	8,019,000	8,019,000			
交付金充当額	2,896,908	0	8,019,000	8,019,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	2,896,908	0	8,019,000	8,019,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
物品購入		(一般) 入札		株式会社愛媛洋行		8,019,000	
交付金事業の担当課室	農林水産部農業振興局畜産課						
交付金事業の評価課室	農林水産部農業振興局畜産課						

別紙

I. 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	特別支援学校スクールバス整備事業	愛媛県	48,662,440	48,311,400	

II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	福祉対策措置	特別支援学校スクールバス整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県

交付金事業実施場所	愛媛県東温市見奈良（愛媛県立みなら特別支援学校） 愛媛県西予市宇和町（愛媛県立宇和特別支援学校）
-----------	---

交付金事業の概要	愛媛県立みなら特別支援学校で運用しているスクールバスと、愛媛県立宇和特別支援学校で運用しているスクールバスのうち、老朽化した2台（各校1台ずつ）について、電源立地地域対策交付金を活用し、更新します。 【みなら特別支援学校】 購入した物品：大型乗用自動車 1台 【宇和特別支援学校】 購入した物品：中型乗用自動車 1台
----------	--

交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要政策・施策】</p> <p>第6次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」 基本政策Ⅲ 輝く愛顔あふれる「えひめ」づくり ～未来を拓く豊かで多様な『人財』を“育む”～ 政策2 未来を拓く子供たちの育成 施策41 特別支援教育の充実 1 学校環境の整備・充実 ・特別支援学校に通う幼児児童生徒の増加や障がいの状態に応じた施設整備の整備を進め、安全・安心な学校生活を送れるよう学校環境の整備・充実に努めます。</p> <p>【目標】 障害のある子どもたちがもっと安心して学び、自立し社会参加できるようにしたい。</p>
----------------------------------	---

事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度	令和元年度
--------	-------	------------	-------

事業期間の設定理由	
-----------	--

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和3年度
	スクールバス要利用者の利用率 100%	要利用者の利用率：利用者数÷要利用者数×100	成果実績	%	
			目標値	%	100.0
			達成度		

評価年度の設定理由					
スクールバス要利用者の利用率を成果目標としているため、令和2年度の運航実績を踏まえ、3年度に評価します。					
交付金事業の定性的な成果及び評価等					
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	スクールバス更新台数	活動実績	台	1	1	2
		活動見込	台	1	1	2
		達成度		100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考		
総事業費	15,012,664	33,746,520	48,662,440	48,662,440		
交付金充当額	14,877,290	28,807,475	48,311,400	48,311,400		
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	14,877,290	28,807,475	48,311,400	48,311,400		
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
大型	物品購入【スクールバス】	(一般) 入札		いすゞ自動車中国四国株式会社四国支社 松山支店		34,040,150
	その他【自賠責保険料】	随意契約		あいおいニッセイ同和損害保険株式会社		15,370
	その他【リサイクル料】	随意契約		公益財団法人自動車リサイクル促進センター		64,310
	請負【文字入れ】	随意契約		伊予鉄オート株式会社		31,900
中型	物品購入【スクールバス】	(一般) 入札		いすゞ自動車中国四国株式会社四国支社 松山支店		14,371,550
	その他【自動車重量税】	随意契約		一般財団法人愛媛県自動車整備振興会		41,000
	その他【自賠責保険料】	随意契約		あいおいニッセイ同和損害保険株式会社		15,370
	その他【リサイクル料】	随意契約		公益財団法人自動車リサイクル促進センター		43,190
	請負【文字入れ】	随意契約		有限会社ミキ工芸		39,600
計						48,662,440
交付金事業の担当課室		教育委員会事務局指導部特別支援教育課				
交付金事業の評価課室		教育委員会事務局指導部特別支援教育課				

別紙

I. 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	子ども療育センター設備整備事業	愛媛県	4,125,000	4,125,000	

II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	子ども療育センター設備整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県
交付金事業実施場所		愛媛県東温市田窪(愛媛県立子ども療育センター)
交付金事業の概要		<p>県下全域の肢体不自由児、重症心身障がい児を扱う専門施設である子ども療育センターの設置設備を更新することにより、電源立地市町をはじめ、県内の重症心身障がい児の施設入所等の基盤整備を行い、症状に応じた適切な医療・福祉サービスを提供できる体制を整えることを目的とします。</p> <p>整備する機器：耳鼻科ビデオスコープシステム 1式</p>
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】</p> <p>第5期愛媛県障がい福祉計画及び愛媛県障がい児福祉計画（平成30年～令和2年）</p> <p>第4章 令和2（2020）年度の目標値の設定</p> <p>（5）障がい児支援の提供体制の整備等</p> <p>②主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保</p> <p>国指針に基づき、市町における設置の現状や見込等を踏まえ、令和2年度末までに、主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を各市町または各圏域に1箇所以上確保することを目標とします。</p> <p>項目：令和2年度末における重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の確保 数値：20市町 現状：7市町（平成29年12月時点）</p> <p>項目：令和2年度末における重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保 数値：20市町 現状：7市町（平成29年12月時点）</p>
事業開始年度		令和元年度
事業終了（予定）年度		令和元年度
事業期間の設定理由		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和3年度
	対前年度入所者増加率 100%以上	対前年度入所者増加率：2年度入所者数÷元年度入所者数×100	成果実績	%				
			目標値	%	100			
			達成度					
	評価年度の設定理由							
	交付金を活用した設備の導入が令和元年度であり、2年度の実績を踏まえ、年間の評価を3年度に実施します。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	取得した機器の台数		活動実績	式	0	3	1	
			活動見込	式	0	3	1	
			達成度		0.0%	100.0%	100.0%	
交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考				
総事業費	0	12,679,200	4,125,000	4,125,000				
交付金充当額	0	12,679,200	4,125,000	4,125,000				
うち文部科学省分								
うち経済産業省分	0	12,679,200	4,125,000	4,125,000				
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
物品購入		(一般)入札		株式会社エヒメ医療器		4,125,000		
交付金事業の担当課室	保健福祉部生きがい推進局障がい福祉課							
交付金事業の評価課室	保健福祉部生きがい推進局障がい福祉課							

別紙

I. 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	産業技術研究所試験研究機器整備事業	愛媛県	4,675,000	4,675,000	

II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	企業導入・産業活性化措置	産業技術研究所試験研究機器整備事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県				
交付金事業実施場所		松山市久米窪田町（愛媛県産業技術研究所 食品産業技術センター） 今治市クリエイティブビルズ（" 繊維産業技術センター） 四国中央市妻鳥町（" 紙産業技術センター）				
交付金事業の概要		産業技術研究所では、中小企業の研究開発の促進や新技術・新製品開発に関する技術支援を行っていますが、試験研究機器の老朽化等により企業支援に支障をきたしているものがあるため、業界から要望の多い機器について更新が必要であります。また、高付加価値・高機能の新製品開発等を行うための試験研究機器を新たに整備する必要があります。これらの理由から、電源立地地域対策交付金を活用し、必要な3機器を整備します。 整備機器名：水分活性測定装置 1式、純水製造装置 1式、ボイラ 1式				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】 第6次愛媛県長期計画『愛媛の未来づくりプラン』 ≪基本政策1≫生き活きとした愛顔あふれる「えひめ」づくり 政策①「活力ある産業づくり」 施策3 新産業の創出と産業構造の強化</p> <p>【目標】 県内企業の技術力を高め、新しいビジネスへのチャレンジをもっと促したい</p>				
事業開始年度		令和元年度		事業終了（予定）年度		令和元年度
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度
	技術課題解決率70%	技術的課題解決率：課題解決数÷技術的相談による機器使用回数×100	成果実績	%		
			目標値	%	70	
			達成度			
	評価年度の設定理由					
	交付金を活用した機器整備が令和元年度であるため、2年度の実績を踏まえ、年間の評価を3年度に実施します。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	整備した機器の台数		活動実績	式	0	1	3
			活動見込	式	0	1	3
			達成度			100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考		
総事業費	0	2,808,000	4,675,000	4,675,000			
交付金充当額	0	2,808,000	4,675,000	4,675,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	0	2,808,000	4,675,000	4,675,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
物品購入【ボイラ】		(一般)入札		株式会社猪川商店		2,310,000	
物品購入【水分活性測定装置】		(一般)入札		株式会社愛媛洋行		1,628,000	
物品購入【純水製造装置】		オープンカウンター		はじめ科学株式会社		737,000	
		計				4,675,000	
交付金事業の担当課室		経済労働部産業支援局産業創出課					
交付金事業の評価課室		経済労働部産業支援局産業創出課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	農業試験分析機器等整備事業	愛媛県	746,900	746,900	

II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	企業導入・産業活性化措置	農業試験分析機器等整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県
交付金事業実施場所		愛媛県松山市下伊台町（果樹研究センター）
交付金事業の概要		高品質で安定した農産物生産に資する試験研究を行うため、必要となる機器の導入を促進し、試験研究の効率化、高度化を図り、農家所得の向上、地域農業の活性化につなげます。 整備機器名：微量高速遠心機 1式
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第六次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」 ○選ばれる産地を目指した技術開発の推進 愛媛県農林水産試験研究推進計画 ○柑橘周年供給体制の確立に向けた技術開発 ○農作物の優良新品種の育成 目標：新品種の開発に取り組むとともに、新品種に対応した生産技術の開発・実用化を進め、高品質で付加価値の高い農林水産物の生産拡大を図ります。
事業開始年度		令和元年度
事業期間の設定理由		事業終了（予定）年度
		令和元年度

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和3年度		
	試験研究の高度化による地域農業の活性化		成果実績				
			目標値				
			達成度				
	評価年度の設定理由						
	機器整備が令和元年度で、試験は2年度に行うため、評価年度を3年度とします。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	取得した機器の台数		活動実績	式	11	1	1
			活動見込	式	11	1	1
			達成度		100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考			
総事業費	14,861,685	2,354,400	746,900	746,900			
交付金充当額	14,861,685	2,354,400	746,900	746,900			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	14,861,685	2,354,400	746,900	746,900			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
物品購入		オープンカウンター		株式会社愛媛洋行		746,900	
交付金事業の担当課室	農林水産部農業振興局農産園芸課						
交付金事業の評価課室	農林水産部農業振興局農産園芸課						

別紙

I. 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	林業研究センター試験研究機器整備事業	愛媛県	3,707,000	3,707,000	

II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	企業導入・産業活性化措置	林業研究センター試験研究機器整備事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県					
交付金事業実施場所		愛媛県上浮穴郡久万高原町菅生（愛媛県農林水産研究所林業研究センター）					
交付金事業の概要		「花粉を出さないスギ」新品種開発及びその高速化のため、雄性不稔遺伝子の検出の迅速化や精度向上を図るのに必要な機器を整備します。 整備する機器：スギ雄性不稔判別装置（リアルタイムPCR装置） 1台					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】</p> <p>第6次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」</p> <p>≪基本政策I≫生き活きたとした愛顔あふれる「えひめ」づくり</p> <p>政策③ 農林水産業の振興 施策8 選ばれる産地を目指した技術開発の推進</p> <p>【目標】</p> <p>多様な消費者ニーズに応え、安定供給のできる産地になりたい</p> <p>県農林水産研究所が開発した新品種・新技術数 現状値：29件 目標値（R4年度）：30件</p>					
事業開始年度		令和元年度		事業終了（予定）年度		令和元年度	
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和4年度	
		100個体	優良種苗（無花粉スギ）個体の作出数	成果実績	個体	100	
				目標値	個体		
				達成度	%		
		評価年度の設定理由					
		開発には3年程度の期間を要するので、評価年度は令和4年度とします。					
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	取得した機器の台数		活動実績	式	3	1	1
			活動見込	式	3	1	1
			達成度		100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考			
総事業費	862,056	307,044	3,707,000	3,707,000			
交付金充当額	862,056	307,044	3,707,000	3,707,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	862,056	307,044	3,707,000	3,707,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
物品購入【スギ雄性不稔判別装置】		(一般)入札		株式会社愛媛洋行		3,707,000	
交付金事業の担当課室	農林水産部森林局林業政策課						
交付金事業の評価課室	農林水産部森林局林業政策課						

別紙

I. 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	水産試験分析機器等整備事業	愛媛県	6,710,000	6,710,000	

II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	企業導入・産業活性化措置	水産試験分析機器等整備事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県					
交付金事業実施場所		愛媛県宇和島市下波（愛媛県農林水産研究所水産研究センター）					
交付金事業の概要		宇和海における増養殖産業に係る研究及び漁海況調査等を行っている水産研究センターにおいて使用する機器について、電源立地地域対策交付金を活用して整備します。 整備する機器：非接触魚体測定装置 1式					
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】 第5次愛媛県水産振興基本計画（平成28年度～令和2年度） 基本目標1 もうかる漁業の確立 (2) 魚類養殖業の振興 ②生産原価の削減 ○キャッシュフロー経営の実践 生産効率を重視した新しい養殖経営を支援します。</p> <p>【目標】 漁業生産額 900億円（令和2年度）</p>					
事業開始年度		令和元年度		事業終了（予定）年度		令和元年度	
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和4年度	
		900億円	漁業生産額	成果実績	億円		
				目標値	億円	900	
				達成度			
		評価年度の設定理由					
		基本計画の最終年度の漁業生産額を成果目標としており、漁業生産額は2年後に公表されるため 交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無							

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	取得した機器の台数		活動実績	式	2	0	1
			活動見込	式	2	0	1
			達成度		100.0%	0.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考			
総事業費	5,086,800	0	6,710,000	6,710,000			
交付金充当額	5,086,800	0	6,710,000	6,710,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	5,086,800	0	6,710,000	6,710,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
物品購入【非接触魚体測定装置】		(一般) 入札		株式会社日進機械松山支店		6,710,000	
交付金事業の担当課室	農林水産部水産局水産課						
交付金事業の評価課室	農林水産部水産局水産課						

別紙

I. 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	家畜衛生施設整備事業	愛媛県	1,078,000	1,078,000	

II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	企業導入・産業活性化措置	家畜衛生施設整備事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県				
交付金事業実施場所		愛媛県東温市田窪（愛媛県家畜病性鑑定所）				
交付金事業の概要		血液中の赤血球、白血球、血小板等を測定する検査機器を導入することで、本県の家畜防疫体制の強化及び家畜衛生の向上を図ります。 整備する機器：多項目自動血球計数装置 1台				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】</p> 第六次愛媛県長期計画 愛媛の未来づくりプラン 基本政策2 やすらぎの愛顔あふれる「えひめ」づくり 政策⑥ 安全・安心な暮らしづくり 施策30 消費者の安全確保と生活衛生の向上 <p>【目標】 もっと安全に消費生活や食生活を送れるようにしたい</p> 主な取組み2 食の安全・安心の確保 毎年のように問題となっている家畜伝染病等の防疫活動を迅速・的確に行うため、県家畜保健衛生所及び県家畜病性鑑定所の機能強化を図ります。 家畜の監視伝染病発生件数 目標値：51件以下（R4） 実績値：51件（H29）				
事業開始年度		令和元年度		事業終了（予定）年度		令和元年度
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和3年度
		51件以下	監視伝染病の発生件数	成果実績	件	
				目標値	件	51
				達成度		
		評価年度の設定理由				
交付金を活用した機器整備が令和元年度であるため、2年度の実績を踏まえ、年間の評価を3年度に実施します。 交付金事業の定性的な成果及び評価等						
評価に係る第三者機関等の活用の有無 無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	取得した機器の台数		活動実績	式	1	0	1
			活動見込	式	1	0	1
			達成度		100.0%		100.0%
交付金事業の総事業費等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考		
総事業費	2,949,018	0	1,078,000	1,078,000			
交付金充当額	2,896,908	0	1,078,000	1,078,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	2,896,908	0	1,078,000	1,078,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
物品購入【多項目自動血球計数装置】		(一般) 入札		株式会社三和医科器械		1,078,000	
交付金事業の担当課室		農林水産部農業振興局畜産課					
交付金事業の評価課室		農林水産部農業振興局畜産課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	八幡浜市立保内保育所維持管理運営事業	八幡浜市	17,887,000	17,887,000	総事業費 22,411,500

II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	八幡浜市立保内保育所維持管理運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		八幡浜市
交付金事業実施場所		八幡浜市保内町宮内
交付金事業の概要	<p>地域住民が安心して子どもを生子、育てることのできる環境整備の一環として、八幡浜市立保内保育所の維持管理運営を行います。当該施設の維持管理運営に必要な職員の人件費に交付金を充当します。</p> <p>○保育士等10名分の人件費、7か月分</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策： 第2次八幡浜市総合計画（平成28年度～令和7年度） 基本計画第1章 健康・福祉 主要課題① 児童福祉・少子化対策の推進 ・施設の集約による地域の子育て支援機能の充実や各種施策の見直しを通じて、ますます多様化する子育て世代のニーズに応えられる保育サービスやその他支援サービスを充実させ、子どもを生き育てやすい環境づくりに努めます。</p> <p>目標：待機児童数0人（令和元年度）</p>	
事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度 令和元年度
事業期間の設定理由		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度	
	0人	待機児童数	成果実績	人	0		
			目標値	人	0		
			達成度	%	100.0%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事務改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
<p>本交付金の活用により、保内保育所保育士の人件費（保育士10名）7ヶ月分を確保し、安定した保育所運営を行うことで、待機児童ゼロの状態を維持することができました。</p> <p>近年、女性の高学歴化、社会進出に加えて、家庭の育児機能の変化、地域社会の変容などにもない、低年齢児保育や延長保育など、地域住民の保育ニーズは年々高まり、また多様化しています。</p> <p>次年度以降も、保育所機能の充実および保育所運営の円滑化により、地域住民の要望に応えられるサービスの提供をおこなうことで、市の基本計画の一つである「安心・希望に満ちた温かなまちづくり」の実現を図っていきます。</p>							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	135	135	70
			活動見込	人月	135	135	70
			達成度		100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考			
総事業費	44,188,200	42,647,400	22,411,500	22,411,500			
交付金充当額	31,653,000	36,394,000	17,887,000	17,887,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	31,653,000	36,394,000	17,887,000	17,887,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
人件費		雇用		保育士等		22,411,500	
交付金事業の担当課室		八幡浜市 市民福祉部 子育て支援課					
交付金事業の評価課室		八幡浜市 市民福祉部 子育て支援課					

別紙

I 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	松山市東消防署湯山救急出張所運営事業	松山市	4,400,000	4,400,000	総事業費 6,091,200

II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	福祉対策措置	松山市東消防署湯山救急出張所運営事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		松山市					
交付金事業実施場所		松山市末町					
交付金事業の概要		減水区間等の山間部から最も近くに位置し、当該区間すべてを管轄とする「松山市東消防署湯山救急出張所」を安定的かつ有効に運営するために必要な消防職員の人件費（3名・6ヵ月）を補完するものです。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第6次松山市総合計画後期基本計画（平成30年度～令和4年度） 「人が集い 笑顔広がる 幸せ実感都市 まつやま」の実現 基本目標2 生活に安らぎのあるまち 政策2 安全に暮らせる環境をつくる 施策1 消防・救急・救助体制の整備					
事業開始年度		令和元年度	事業終了（予定）年度		令和元年度		
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度		
	地域住民の安心感向上	—	成果実績	%	令和元年度		
			目標値	%	—		
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	松山市東消防署湯山救急出張所の運営事業は、恒常的な事業内容ですが、交付対象経費の期間（令和元年9月1日～令和2年2月29日）を含む令和元年度を評価年度としたものです。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本事業の実施により湯山地区を管轄する「松山市東消防署湯山救急出張所」を安定かつ有効に運営することができ、市民からの救急出動要請に対して100%即応することができました。（令和元年中の湯山出張所救急件数804件） 「松山市東消防署湯山救急出張所」の消防力の維持を図ることはもちろん、有事の際に地域住民の安心感を向上させ、安心・安全なまちづくりに寄与しました。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	29年度	30年度	元年度	
	消防職員の雇用数 雇用数（人）×雇用期間（月）		活動実績	人月	18	18	18
			活動見込	人月	18	18	18
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%

交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考 (令和元年度)
総事業費	6,355,000	6,470,000	6,091,200	6,091,200
交付金充当額	4,400,000	4,400,000	4,400,000	4,400,000
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	4,400,000	4,400,000	4,400,000	4,400,000
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法		契約の相手方	契約金額
消防職員人件費	雇用		消防職員3名	6,091,200
交付金事業の担当課室	松山市消防局総務課			
交付金事業の評価課室	松山市消防局総務課			

別紙

I 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	別子山地域バス運行事業	新居浜市	6,000,000	6,000,000	総事業費 14,812,208

II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	地域活性化装置	別子山地域バス運行事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新居浜市					
交付金事業実施場所		新居浜市内					
交付金事業の概要		別子山地域と新居浜市街地との交流を活性化し、地域住民の利便性の向上、別子山地域の振興と福祉向上を図るため、定期バスを運行します。 別子山地域～新居浜市街地（46.5km）、3往復（6便）366日					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第5次新居浜市長期総合計画（平成23年度～令和2年度） 【政策】持続発展が可能な、活力ある産業活動の実現 【施策】運輸交通体系の整備 【目標】公共交通の拡充整備					
事業開始年度		令和元年度		事業終了（予定）年度 令和元年度			
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和2年度	
		公共交通（バス・デマンドタクシー）の利用者数『440,000人』（令和元年度）	公共交通（バス・デマンドタクシー）の利用者数	成果実績	人	385,333	
				目標値	人	440,000	
				達成度	%	87.6%	
		評価年度の設定理由					
		第5次新居浜市長期総合計画最終年度及び事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
別子山地域バスは、別子山地域と新居浜市街地を結ぶ唯一の公共交通であり、別子山地域住民の利便性確保、福祉の向上及び市街地との一体性を図ることを目的として運行しております。令和元年度の乗車人数は6,533人となっており、前年比（H30年度）132人増となり、安定した利用がなされております。今後は、同バスの広報強化に努めるとともに観光情報と併せた情報発信を行うなど、利用客の増加を図ってまいります。							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		別子山地域バス運行便数 便数×運行日数	活動実績	便年	2,920	2,190	2,196
			活動見込	便年	2,920	2,190	2,196
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%

交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考 (令和元年度)
総事業費	16,387,500	15,400,221	14,812,208	14,812,208
交付金充当額	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
別子山地域バス運行（委託）	指名競争入札	有限会社 光タクシー（新居浜市）	14,812,208	
交付金事業の担当課室	経済部別子山支所			
交付金事業の評価課室	経済部運輸観光課			

別紙

I 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道川西線舗装補修工事	西条市	4,400,000	4,400,000	総事業費 5,340,000

II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道川西線舗装補修工事				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		西条市				
交付金事業実施場所		西条市荒川				
交付金事業の概要		市道川西線の舗装工事を行います。 施工延長L=298.4m、幅員W=2.77m~W=3.59m、施工面積A=941㎡ 市道川西線は地元住民の生活道路ですが、アスファルト舗装の老朽化による舗装の剥離、亀の甲状のひび割れや陥没等、著しく損傷しており、通行に支障をきたしています。地域住民からも補修の要望が出されており、災害避難時等の危険も想定されることから、最短で安全な道路として当該道路の補修が望まれます。当該路線の舗装工事の実施により車両の安全な通行が確保され、地域住民の利便性向上と不安解消に繋がります。また、林材搬出道路としても利用されているため、林業の振興に繋がるものと考えます。				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第2期西条市総合計画（平成27年度～令和6年度） 基本計画 第3章 快適な都市基盤のまちづくり 第1節 交通体系の整備 （1）道路交通網の拡充整備を図ります。 市道の改良及び適切な維持管理 改良対象市道の改良進捗率 現状（平成25年度）34.8% 目標（平成31年度）69.8%				
事業開始年度		令和元年度		事業終了（予定）年度 令和元年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和元年度	
		地域住民の利便性の向上	—	成果実績	%	
				目標値	%	
				達成度	%	
		評価年度の設定理由				
		事業終了後速やかに評価するものとします。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
当該道路の舗装補修工事の実施により車両の安全な通行が確保され、地域住民の利便性向上と不安解消に繋がりました。また、林材搬出道路としても利用されており、林業の振興に繋がりました。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	元年度	
		市道川西線に改良進捗率上昇		活動実績	人月	75.2
				活動見込	人月	74.8
				達成度	%	100.5%

交付金事業の総事業費等	令和元年度			備考 (令和元年度)
総事業費	5,340,000			5,340,000
交付金充当額	4,400,000			4,400,000
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	4,400,000			4,400,000
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
市道川西線舗装補修工事	指名競争入札	西条道路株式会社(西条市)	5,340,000	
交付金事業の担当課室	建設部 建設道路課			
交付金事業の評価課室	産業経済部 産業振興課			

別紙

I 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	嶺南分遣所運営事業	四国中央市	6,633,000	6,633,000	総事業費 10,356,000

II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	福祉対策措置	嶺南分遣所運営事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		四国中央市					
交付金事業実施場所		四国中央市嶺南地区					
交付金事業の概要		<p>◎嶺南分遣所に勤務する消防士8名の人件費（9月～12月分） 四国中央市嶺南地域は、山間部に位置する過疎地域です。その中で嶺南分遣所は、柳瀬ダム、富郷ダム周辺にある嶺南地区の人々にとって、安心・安全な生活を送るうえでなくてはならない重要な機関です。嶺南分遣所に勤務する消防士は、火災発生時における消火活動のみならず、地震や風水害といった災害発生時における救助、救出、警戒巡視や住民の避難誘導など様々な現場で活躍し、日頃から地域住民の不安解消に努めています。しかし、いつ発生してもおかしくないと言われる「南海トラフ地震」では、生活道路、ライフライン等が寸断され、陸の孤島となることが危惧されており、これまで以上に防災への意識が強まる中、これらの活動を毎日24時間行うための人員確保が難しく、安定的な嶺南分遣所運営が懸念されていますが、本事業の実施により、人員の配置の安定化が図られ住民の信頼と期待に応えることのできる運営が可能となります。</p>					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>四国中央市第二次総合計画 後期基本計画（平成31年度～平成34年度） 基本方針3 快適な集いと定住のまちづくり 施策1 4 防災・減災対策強化 （1）全市的な防災体制の充実 ・全市的な防災体制の強化に向け、市・関係機関を含む組織体制づくりを進め、消防防災センターを核に、高機能消防指令センター、常備消防施設の適正配置、地域における消防・防火施設、各種消防車両や資機材の整備を図ります。 また、大規模災害に備え、市域・県域を越えた広域連携を進めます。 ○主な関連計画：四国中央市地域防災計画 目標：防災・減災体制を強化し、「みる防災、みえる危険、みえる安全、みてわかる活動」を合言葉に、市民・地域とともに安全なまちづくりを目指します。</p>					
事業開始年度		令和元年度		事業終了（予定）年度 令和元年度			
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和元年度		
		市民からの119番通報に対して、消防車両等の出動が即応できた件数の割合100%の維持	119番通報に対して即応した件数÷市民からの119番通報件数×100	成果実績	%	100	
				目標値	%	100	
				達成度	%	100%	
		評価年度の設定理由					
		事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施するため 交付金事業の定性的な成果及び評価等					
本事業の実施により嶺南分遣所の適正な人員配置が維持され、市民から119番通報に対し、消防車、救急車などの出動が100%即応できました。（119番通報10件→出動10件）高齢者が多いこの地域にとって、日常生活の身近な場所から出動要請に応じてくれる嶺南分遣所は、安心、安全な生活を送るうえでの拠りどころとなっており、今後も住民の信頼と期待に応えるべく、消防士の確保及び適正配置に努めていきたいと思っております。							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標	単位	平成30年度	令和元年度		
		嶺南分遣所消防士（24時間勤務対応）の雇用量（雇用人数（人）×雇用期間（月））	活動実績	人月	32	32	
			活動見込	人月	32	32	
			達成度	%	100.0%	100.0%	

交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	備考 (令和元年度)
総事業費	10,836,800	10,356,000	10,356,000
交付金充当額	5,133,000	6,633,000	6,633,000
うち文部科学省分			
うち経済産業省分	5,133,000	6,633,000	6,633,000
交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
消防職員人件費	雇用	消防職員8名	10,356,000
交付金事業の担当課室	消防本部 安全危機管理課		
交付金事業の評価課室	総務部 総務調整課		

別紙

I 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	新宮地域福祉バス運行事業	四国中央市	2,500,000	2,500,000	総事業費 2,832,000

II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称							
1	地域活性化措置	新宮地域福祉バス運行事業							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		四国中央市							
交付金事業実施場所		四国中央市新宮地区							
交付金事業の概要		<p>◎福祉バス運行に係る運転手3名分の人件費（9月～12月分） 新宮地域は高齢者人口53%を超える山間部の過疎地域であり、独居高齢者の占める割合が大きい地域です。こうした中、公共交通機関の乏しい当該地域では、福祉バスが生活に欠かせない交通手段となっています。また、福祉バスは新宮ダム周辺地域を含む新宮地域内の運行に加え、川之江地域や三島地域への交通機関とも接続していることから、新宮地域のみならず、近隣地域と繋がる生活交通として重要な事業となっています。現在、福祉バスは3台での運行を維持しておりますが、福祉バスの運転手は二種免許取得者又は自家所有有償運送の講習受講者でなければ運転することができないため、運転手の新規雇用は非常に困難であり、今後の継続的な事業運営が懸念されています。本交付金の活用により運転手の雇用の安定化が図られることで継続的な福祉バス事業の運営が可能となり、当地域の居住する住民の生活の向上が図られます。</p>							
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>四国中央市第二次総合計画 後期基本計画（平成31年度～平成34年度） 基本方針3 快適な集いと定住のまちづくり 施策12 円滑な交流基盤の整備 産業活力と生活利便性を支える円滑な都市交通体系の実現を目指します。 （3）公共交通の確保 ・路線バスについては、バス会社と連携しながら現行路線の維持確保に努め、デマンドタクシーについても、持続可能な運行方法などを見出していくとともに、高速バス利用の利用性向上にも努めます。また、歩いて暮らせる集約型のまちづくりを進める中で、公共施設などを公共交通でつないでいくことを検討します。 目標：産業活力と生活利便性を支える円滑な都市交通体系の実現を目指します。</p>							
事業開始年度		令和元年度		事業終了（予定）年度		令和元年度			
事業期間の設定理由									
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和元年度		
		運行に関する住民からの苦情件数 目標件数0件	運行に関する住民からの苦情件数	成果実績	件		0		
				目標値	件		0		
				達成度	%		100		
		評価年度の設定理由							
		事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施するため							
		交付金事業の定性的な成果及び評価等							
<p>本事業の実施により、福祉バスを運行するうえで必要不可欠である運転手を確保することができ、安定的な運行を継続することができました。この地域は自ら移動手段を持たない高齢者が多い地域であるため、福祉バスは生活に密着した重要な交通手段となっており、運行に関して更なる充実を望む声はありましたが、成果指標とした苦情件数については0件でした。今後も住民が利用しやすい福祉バスとなるよう、路線や時刻表の見直し等も視野に入れ、継続維持に努めていきたいと思います。</p>									
評価に係る第三者機関等の活用の有無									
無									
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
		福祉バス運転手の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	21	21	12	
				活動見込	人月	21	21	12	
				達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	

交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考 (令和元年度)
総事業費	4,512,000	4,956,000	2,832,000	2,832,000
交付金充当額	4,000,000	4,000,000	2,500,000	2,500,000
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	4,000,000	4,000,000	2,500,000	2,500,000
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法		契約の相手方	契約金額
福祉バス運行に係る運転手人件費	雇用		運転手3名	2,832,000
交付金事業の担当課室	経済部 観光交通課			
交付金事業の評価課室	総務部 総務調整課			

別紙

I 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	なめがわ清流の森空調設備設置事業	東温市	4,043,380	4,043,380	総事業費 4,043,380

II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	なめがわ清流の森空調設備設置事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		東温市				
交付金事業実施場所		東温市滑川				
交付金事業の概要		なめがわ清流の森は滑川地区の中心的な施設であるため、地域の活性化には施設の整備が不可欠です。そのため、研修棟内の研修室にエアコンを設置し、一年を通して快適に利用できる状態に整備する必要があります。 エアコン設置工事 研修室1（2台）、研修室2（1台）				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第2次総合計画（平成28年度～平成37年度） II 基本構想 第2章 施策の大綱 第4章 心豊かに学びあう文化創造のまち 政策3 生涯学習社会の推進 施策1 学び合い高めあう生涯学習の推進 ・社会教育関係団体などとの連携を強化し、活動の支援制度の充実に努めます。 目標：個性、能力を伸ばし、充実した人生を送ることができるまちを目指します。				
事業開始年度		令和元年度		事業終了（予定）年度 令和元年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和元年度	
		エアコン利用率 70%	エアコン使用率（2月～3月）：（施設の利用回数のうちエアコン利用回数）	成果実績	%	0
				目標値	%	70
				達成度	%	0.0%
		評価年度の設定理由				
		令和元年度に整備し、早期に評価することができるため				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
令和元年度に整備し早期に評価することとしていましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため臨時休館したため評価することができませんでした。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標	単位	令和元年度		
		エアコン整備台数進捗率	活動実績	台	3	
			活動見込	台	3	
			達成度	%	100.0%	

交付金事業の総事業費等	令和元年度			備考 (令和元年度)
総事業費	4,043,380			4,043,380
交付金充当額	4,043,380			4,043,380
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	4,043,380			4,043,380
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
エアコン設置工事	指名競争入札	渡部電水工業㈱(東温市)	4,043,380	
交付金事業の担当課室	東温市総務部総務課			
交付金事業の評価課室	東温市総務部総務課			

別紙

I. 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	久万高原町塵芥処理事業	久万高原町	9,320,000	9,320,000	総事業費 10,023,392
2	地域活性化措置	久万高原町し尿処理事業	久万高原町	11,200,000	11,200,000	総事業費 11,310,030

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1 地域活性化措置		久万高原町塵芥処理事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		久万高原町					
交付金事業実施場所		久万高原町露峰乙					
交付金事業の概要		久万高原町住民の生活環境の向上に資するため、ごみの適切な処理体制確立を図ることで、快適な生活環境の確保に努めます。 事業内容：久万高原町塵芥処理施設管理運営（4月～3月、3名の人件費）					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第2次久万高原町総合計画（平成28年度～令和7年度） 第3編 基本計画 第4章 自然豊かで安心・安全な暮らしづくり（都市基盤・環境） 第1節 自然・生活環境 2 生活環境 住民への啓発活動を通じて、ごみの発生抑制及び分別排出、減量化（リデュース）、再利用（リユース）、再生利用（リサイクル）に対する意識向上を図ります。 長期的かつ安定的な廃棄物の処理体制を確保し、廃棄物の適正処理と資源化を両立した循環型社会の形成を図り、快適で潤いのある生活空間を提供します。					
事業開始年度		令和元年度		事業終了（予定）年度 令和元年度			
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和2年度	
		快適で潤いのある生活空間の向上	—	成果実績	日	—	
				目標値	日	—	
				達成度	%	—	
		評価年度の設定理由					
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施 交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		本事業の実施により、長期的かつ安定的な廃棄物の処理体制を確保することができ、令和元年度には可燃ごみ1,912t、不燃ごみ107tを処理し、廃棄物の適正処理と資源化を両立した循環型社会の形成が図られ、快適で潤いのある生活空間を提供することができました。今後においても、町内全住民に快適で潤いのある生活空間を提供していくため、長期的かつ安定的なごみ処理の体制の確保に努めます。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無 無							
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		施設稼働日数 309日	活動実績	日	309	309	309
			活動見込	日	294	309	309
			達成度	%	105.1%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考（令和元年度）		
総事業費		5,598,548	7,961,551	10,023,392	10,023,392		
交付金充当額		5,590,425	6,833,000	9,320,000	9,320,000		
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		5,590,425	6,833,000	9,320,000	9,320,000		
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
人件費		雇用		環境衛生センター職員 3名		10,023,392	
交付金事業の担当課室		久万高原町環境整備課					
交付金事業の評価課室		久万高原町ふるさと創生課					

番号	措置名	交付金事業の名称					
2	地域活性化措置	久万高原町し尿処理事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		久万高原町					
交付金事業実施場所		久万高原町露峰乙					
交付金事業の概要		久万高原町住民の生活環境の向上に資するため、し尿の適切な処理体制確立を図ることで、快適な生活環境の確保に努めます。 事業内容：久万高原町し尿処理施設管理運営（4月～3月、2名の人件費）					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第2次久万高原町総合計画（平成28年度～令和7年度） 第3編 基本計画 第4章 自然豊かで安心・安全な暮らしづくり（都市基盤・環境） 第1節 自然・生活環境 2 生活環境 し尿処理施設の延命化を図りながら、広域でのし尿処理体制の検討・確立をします。 豊かで美しく、住みよい生活環境の保全と快適な地域づくりを実現するため、長期的かつ安定的なし尿処理等の体制を確保します。					
事業開始年度		令和元年度		事業終了（予定）年度 令和元年度			
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和2年度	
		生活環境の保全及び向上	—	成果実績	日	—	
				目標値	日	—	
				達成度	%	—	
		評価年度の設定理由					
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施 交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		本事業の実施により、長期的かつ安定的なし尿処理の体制が確保でき、令和元年度には一般し尿2,100k1、浄化槽汚泥1,630k1を処理し、町内全域の自然豊かで美しく住みよい生活環境の保全と清潔な地域づくりを実現することができました。今後においても、町内全住民の安心・安全な生活環境の保全及び向上に資するため、長期的かつ安定的なし尿処理の体制の確保に努めます。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無 無							
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		施設稼働日数 257日	活動実績	日	240	245	257
			活動見込	日	245	245	257
			達成度	%	98.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考（令和元年度）		
総事業費		11,166,959	11,230,896	11,310,030	11,310,030		
交付金充当額		11,166,959	10,900,000	11,200,000	11,200,000		
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		11,166,959	10,900,000	11,200,000	11,200,000		
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
人件費		雇用		環境衛生センター職員 2名		11,310,030	
交付金事業の担当課室		久万高原町環境整備課					
交付金事業の評価課室		久万高原町ふるさと創生課					

別紙

I 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	西予市立惣川幼稚園運営事業	西予市	4,400,000	4,400,000	総事業費 5,357,649

II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	福祉対策措置	西予市立惣川幼稚園運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		西予市				
交付金事業実施場所		西予市野村町惣川				
交付金事業の概要		発電用施設の立地地域・周辺地域の住民が安心して子育てをし、暮らすための重要なサービスの一環として、西予市立惣川幼稚園の維持管理運営を行います。そのため当該施設の維持管理運営に必要な教員の人件費（2名・9カ月）に交付金を充当します。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>第2次西予市総合計画（平成28年度～令和6年度） 基本計画（平成28年度～令和6年度） ひとつづくり分野 8 子育て支援（乳幼児） 保育等の充実事業</p> <p>・少子化による幼稚園・小学校の小規模や統廃合、共働き世帯の増加により、市内の子どもたちや子育て世代を取り巻く教育環境は大きく変化しています。今回、地理的要件（遠隔地、気象条件等）により維持してきた当該幼稚園の継続運営に交付金を充てることで、地域住民が安心して暮らすための保育・教育サービスを提供し、保育環境の充実を図ります。 目標：当該地域における入園対象者の入園率 100%</p>				
事業開始年度		令和元年度		事業終了（予定）年度 令和元年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和元年度	
		当該地域における入園対象者の入園率 100%	当該地域における入園対象者の入園率：入園者率 ÷ 当該地域の入園対象者数 × 100	成果実績	100	
				目標値	100	
				達成度	100	
		評価年度の設定理由				
		毎年度毎に目標設定しているため				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
当該幼稚園の継続運営に交付金を充てることで、地域住民が安心して暮らすための保育・教育サービスを提供し、保育環境の充実を図ることができました。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	
		保育士の雇用量 保育士の雇用数(人) × 雇用期間(月)	活動実績	人月	18.0	18.0
			活動見込	人月	18.0	18.0
			達成度	%	100.0%	100.0%

交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	備考 (令和元年度)
総事業費	5,373,630	5,357,649	5,357,649
交付金充当額	4,400,000	4,400,000	4,400,000
うち文部科学省分			
うち経済産業省分	4,400,000	4,400,000	4,400,000
交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
人件費	雇用	幼稚園教諭 2名	5,357,649
交付金事業の担当課室	建設部 建設道路課		
交付金事業の評価課室	産業経済部 産業振興課		

別紙

I 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	地域環境対策事業	大洲市	4,400,000	4,400,000	総事業費 5,773,100

II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	地域活性化措置	地域環境対策事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		大洲市					
交付金事業実施場所		大洲市肱川町					
交付金事業の概要		令和元年8月1日～令和2年2月29日の期間、道路整備員3名分の人件費に充てさせていただき、市道の清掃や支障木の伐採等、安心安全な生活道の確保に努めます。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>第2次大洲市総合計画（平成29年度～令和8年度） 第3編 基本計画 基本目標4 快適きらめくまちづくり 施策17 交通・情報基盤の整備 4主要施策 主要施策1：道路整備の充実 ③身近な道路整備の充実 「市道改良率 34%（H27）→36%（H33）」 「市道舗装率 77%（H27）→80%（H33）」 ・道路や橋梁の計画的な整備、適切な維持管理、長寿命化に努めます。 目標：道路の適切な維持管理の実施割合 100%</p>					
事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度		令和元年度			
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和元年度		
	道路や橋梁の計画的な整備、適切な維持管理、長寿命化に努めます	—	成果実績	%	—		
			目標値	%	—		
			達成度	%	—		
	評価年度の設定理由						
	肱川地区は、山間部に位置しており、自然の影響により市道の状況が左右されます。そのため、事業実施後早期に評価を行う必要があります。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	市道68路線のうち、40路線について整備を行いました。（災害対応等で部分的に整備を行った路線も含む。）散在する集落を結ぶ生活道路の適正な維持管理のための現場作業員3名分の人件費に充てさせていただき、地域住民の安心安全な生活を確保することができました。作業時には、交付金による事業であることを看板で掲示し、通行する地域住民への周知に努めました。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	整備員充当量（人月）	活動実績	人月	24	21	21	
		活動見込	人月	24	21	21	
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	

交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考 (令和元年度)
総事業費	5,778,832	5,606,395	5,773,100	5,773,100
交付金充当額	4,400,000	4,400,000	4,400,000	4,400,000
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	4,400,000	4,400,000	4,400,000	4,400,000
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法		契約の相手方	契約金額
人件費	雇用		道路整備員3名	5,773,100
交付金事業の担当課室	大洲市肱川支所 地域振興課			
交付金事業の評価課室	大洲市肱川支所 地域振興課			